

の方が割合が大きい。

地方交付税の機能

財源保障機能

- ・すべての地方団体の住民にとって最低限必要な公共サービス（ナショナル・ミニマム）を確保。

日本国憲法第25条

(1) すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

(2) 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

・財源調整機能

地方交付税→経済力の低い地方団体に所得を再分配することで、財源を均等化する地域間所得再分配。

④ 貴方の町の決算カードの見方

島田市の決算カード 令和3年度決算状況

標準財政規模	23,533,515千円
財政力指数	0.72
実質公債費比率	6.2%
将来負担比率	1.9%
経常収支比率	87.2% (94.6%)
積立金現在高	財調 5,515,300千円
	減債 1,838,831千円
	特定目的 6,103,872千円

以上の項目を基に、同行した清流の風会派で意見交換を行なった。

所見

地方交付税の機能について勉強でき有意義であった
決算カードにおいては、標準財政規模 23,533,515に対し積立金財調 5,515,300 比率としては、23%で多すぎるのではないか。令和4年度の決算状況を確認し質問していきたい。

2. 地方財政の基礎「歳出」

(講師) 地方議会研究会

甲南大学 経済学部教授 足立泰美 様

① 国の予算を見て3月議会に使う。

総務省令和5年度地方財政計画関係資料によると、通常収支分

- ・ 給与関係経費は削減
- ・ 一般行政経費は増加
- ・ 公債費は削減
- ・ 投資的経費は削減
- ・ 公営企業繰出金は削減

一般行政経費

地域社会再生

- ・ 地域おこし協力隊員の募集や日々のサービス体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する地方財政措置を拡充するとともに、地域資源を活用した全国各地での創業を支援するローカルスタートアップ支援制度を創設
- ・ 地域社会再生事業費について、令和5年度においても、引き続き4,200億円を計上

社会保障関係

- ・ 児童虐待防止対策の強化を図るため、新たな児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づき、児童相談所の児童福祉司を令和6年度までの2年間で約1060名、児童心理司を令和8年度までの4年間で約950名それぞれ増員。
- ・ 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体化として実施する出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置を講ずる。
- ・ 次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図る。

地域社会再生事業費

- ・ 地方団体が、地域脱炭素の取り組みを計画的に実施できるよう、新たに脱炭素化推進事業費（1000億円）を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業においても地方財政措置を拡充。地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行。
- ・ 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずる。

防災・減災化

- ・ 防災・減災のための取り組みを一層推進するため、緊急防災・減災事業費について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取り組みへの支援や、消防本部における水中ドローンの配備を対象事業に追加。
- ・ 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費（単独）を700億円増額
- ・ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）と公立病院の新設・建て替え等事業（病院事業債）における建築単価の上限を引き上げ

財政運営関係

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の影響により料金収入が減少する公営企業の資金繰りに支障が生じないように、全事業を対象とする特別減収対策企業債を延長。
- ・ 公立病院等の経営強化を推進し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保の取組等の支援に係る所要の財政措置を引き続き講ずるとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引き上げを継続。
- ・ 経営・財務マネジメント強化事業において、新たに、地方団体のDX、首長・管理者向けトップセミナー及び公営企業のDX・GXの取り組みを支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充。

② まちひとしごと創生事業

一般行政経費 地域のデジタル化

- ・ まち・ひと・しごと創生事業費を地方創生推進費に名称変更したうえで、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、デジタル田園都市国家構想事業費（1兆2500億円）を創設。
- ・ デジタル田園都市国家構想基本方針等を踏まえ、地域デジタル社会推進費について事業期間を延長（令和5年度～令和7年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額。

③ 歳出と社会保障費の考え方

我が国の財政

歳出が歳入を上回って推移、歳出と歳入の格差が拡大
その差を国債（建設国債・特例国債）で補填している状況。

国と地方の財源分

我が国の財政は、最終支出ベースにおける国と地方の比率と
国民が負担する租税収入の配分における国と地方の比率が逆
転している。

歳出規模と地方税収のギャップ（国庫支出金、地方交付税）
が地域における受益と負担の関係を希薄化し、歳出増に抑止
力が働きにくいとの指摘がある。

高齢化の影響により、2025年かけて、医療・介護に係る国
庫負担は急増する見込みである。

社会保障の安定財源の確保が必要である。

④ 公共施設の更新費用と老朽化対策

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を
迎える。一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状
況にある。

人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化して
ゆく。

市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性がある。

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・
統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担
を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実
現する事が必要である。

所見

国の予算について制度に関する基礎的な知識を身に着けるこ
とができた。また、国が進めている事業の内容も勉強になっ
た。

公共施設の老朽化対策については、市民のからの要望を政策
提案にして一般質問としていきたい。

3. 教育予算の基礎

(講師) 地方議会研究会

甲南大学 経済学部教授 足立泰美 様

① 教育投資と教育収益

文部科学省 (2014) 我が国の教育行財政について

- ・ かつての教育支出の国際比較は
我が国の公財政教育補助の対GDP比は、OECD諸国と比較した場合に、就学前、初等中等教育そして高等教育の全ての段階で最下位である。
- ・ 我が国の公財政と私費の割合を見た場合に、初等中等教育はOECDと同じ割合であるが、就学前と高等教育では公費負担割合が低い。

② 財政措置と負担軽減策

教育投資への負担軽減策

- ・ 個人には、
 1. 幼稚園就園奨励費補助
 2. 義務教育の無償、義務教育教科書無償給与、就学補助
 3. 高等就学支援金制度、高校生等就学給付金、奨学金事業
 4. 授業料減免、日本学生支援機構奨学金事業、給与型の経済的支援がある。
- ・ 学校には、
 1. 義務教育費国庫負担金
 2. 私立高等学校等経常費助成費等補助
 3. 国立大学法人運営費交付金
 4. 私立大学等経常費補助がある。

幼児教育

1. 幼稚園、保育所、認定こども園等
 - ・ 3～5歳：幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化
 - ・ 0～2歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化
2. 認可外保育施設等
 - ・ 3～5歳：保育の必要性の認定を受けた場合、月額3.7万円までの利用料を無償化
 - ・ 0～2歳：保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯

帯の子供を対象として、月額4.2万円までの利用料を無償化

3. 幼稚園の預かり保育

- ・保育の必要性の認定を受けた場合、利用実態に応じて月額1.13万円までの範囲で無償化

初等中等教育

平成以降、少子化で公立小中学校児童生徒数が約4割減、教職員定数は約1～2割減にとどまっている。

児童生徒当たりの教職員数は約5割増。

教員の勤務時間は、授業以外の時間が多くを占めており、事務作業や要望対応に負担感を感じている。児童生徒の心のケア・相談、行事の支援などに関し外部人材を活用する事により、教員が授業に注力できる環境等を整備するとともに、学校行事の精選や校務のデジタル化に取り組む必要がある。

高等教育

消費税率引上げ財源で、真に支援が必要な低所得世帯の大学生等に対して高等教育の無償化を2020年4月から開始。

具体的には、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の大学生等に授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置。

高等教育機関への進学率は8割に達し、国際的にもトップクラスの高さにあります。今後、18歳人口の大幅減により、進学者数は減少する見込みである中で、社会のニーズに応え、研究開発予算を将来の成長につなげるためにも、大学・学部の再編や教育・研究力向上といった大学改革が急務になっている。

③ GIGAスクールとICT教育

GIGA (Global and Innovation Gateway for All)

スクール構想

- ・1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。

- ・これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックス

スを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

教育のICT化

情報通信技術

ICT (Information & Communications Technology)

- ・ Active : 学びを活性化する。

1人1台どこでも繋がる情報端末をもつことで、興味関心をその場で調べ記録し共有することで学びの機動力となる。

- ・ Adaptive : 学びを最適化する。

学びを分析・可視化するといった見える化によって教育の説得力となる。

- ・ Assistive : 学びを支援する。

地理的経済的身体的に問題をかかえる子どもにたいしても学びの選択枠が増える。

④ コロナ対応と教育予算

災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保証できる環境を早急に実現するため、1人1台端末の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、GIGAスクール構想を加速する事が必要であるが、学校の人的体制は不十分である。

このため、急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境の設計や仕様マニュアル（ルール）の作成のほか、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うICT環境整備等の知見を有する者の学校への配置経費を支援する。

⑤ ICT教育各地の事例から

【Active事例】学びを活性化する。

福島県相馬郡新地町 新地町教育委員会

・ 東日本大震災の被害を受けた新地町では、学校、家庭、地域を活性化するために1人1台環境でクラウドを活用。

【Adaptive事例】学びを最適化する。

京都府京都市北区 清明高等学校

・ 2015年に開校した昼間二部制・単位制の普通科高校、不登校経験のある生徒、学びなおしたいと考える生徒、スポーツ

や芸能に進む生徒と多様な背景の生徒を抱える。

【Assistive事例】学びを支援する。

東京都世田谷区 光明学園

・特別支援学校として国立成育医療研究センター内に文教室を設置している。小学校1年生から高校3年生までで多い時期では40人ほどの生徒が在籍。

所見

ICT教育関係の現状認識が共有できた。

学校内に委員会を設置し推進体制の確立と推進リーダー、ICT支援員、ヘルプデスク現地員などの組織体制の構築が必要である。

◎まとめ

- ・今回の講座研修は3項目あり、各項目の終わりに所見としてまとめ記載しました。
 - ・講座には他市の市議会議員も参加しており多々の意見・質問が十分できたと感じている。
 - ・財政関連では、島田市の決算カードを使い経常一般財源について学び、経営収支比率が87.2%であることについて検討ができた。経常経費分析表では島田市の人件費について検討することができた。
 - ・今回の講座研修では、地方財政の歳入・歳出に対する考え方と財政の仕組みについて数多く勉強することができ、大変有意義であった。
- *特に、今回は同じ会派の、石川・井上の両氏と同行しその都度意見交換と情報交換ができ参考になった。

以上、報告いたします。

報 告 書

令和5年11月3日

島田市議会議長 藤本 善男 様

島田市議会議員 曾根 達裕

市政調査研究（調査研究・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和5年10月26日 から 令和5年10月27日まで
1 調査研究 出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先及 び主催者	【出張先】 (10月26日) 福岡県宗像市田熊1373番地 宗像市環境部 下水道課 (10月27日) 福岡県久留米市城南町15番地3 久留米市役所 協働推進部 安全安心推進課 久留米市議会事務局 【調査項目】 1.宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクトについて 調査（宗像市） 2.セーフコミュニティ推進事業について調査 （久留米市）
報告事項	令和5年度の政務活動では、調査研究テーマの1つとして、島田市の経済活性化と暮らしやすい町作りについて取り組むこととしている。 消化ガス発電導入プロジェクト・セーフコミュニティ推進事業については、島田市総合計画(後期基本計画)の中でも島田市が直面している課題であり、今後の判断材料として先進的な取り組みについて調査を行い基礎知識を高めることとした。



1.宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクトについて 調査（宗像市）

（面談者）宗像市役所

環境部下水道課	課長	中野寛治様
〃 事業係	係長	高武 隆様
〃	主任主事	石松豊弘様

①宗像市の概要

自然に囲まれた宗像市は、福岡市と北九州市から約 30 キロ圏内に位置し、交通アクセスに恵まれた住宅都市である。

- ・人口 97,204 人(R4 年 9 月 30 日)
- ・世帯数 44,443 世帯 (R4 年 9 月 30 日)
- ・面積 119.92 km²

終末処理場の概要

現況 R5 年 3 月末

- | | | |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| ・全体計画処理人口 | 89,000 人 | 93,328 人 |
| ・全体計画処理能力 | 32,100 m ³ /日 | 28,813 m ³ /日 |

②宗像終末処理場における消化ガス発電導入プロジェクトの概要

- ・宗像終末処理場（下水処理場）から発生する消化ガス（全量）を燃料とするバイオガス発電装置を導入、そこで発電した電力で下水処理場内で使用していた系統電力の一部を代替えし、CO2 排出量を削減するものである。また、発電に伴う排熱については、消化タンクの加温に利用している。

③J-クレジット制度を活用した経緯

- ・J-クレジット制度が、省エネ設備の導入等による CO2 削減量を国が認証する制度であることを知り、活用する事で対外的なアピールに説得力を付加できると考え、設備の稼働がスタートした平成 28 年度に、九州経済産業局主催の J-クレジット制度説明会に参加、次年度のプロジェクト計画書作成支援、審査費用支援を受けることができ、平成 30 年 7 月の認証委員会で登録が認められた。

④ J-クレジットの活用内容

- ・活用するメリットは、J-クレジット制度を活用する事によって削減した CO2 排出量をクレジット化し、その活用法として市内の

各地域に還元できれば、当市の下水道事業が低炭素社会の構築に大きく寄与していることをアピールでき、下水道の見える化、魅せる化に繋がると考えていた。例えば、市開催の環境フェスタや自治会の夏祭りなどの催しで排出される CO2 を本プロジェクトでカーボン・オフセットする等。

・ J-クレジットを活用する上でのデメリット

クレジット化し売却した場合、環境価値も一緒に売却することになり、終末処理場における CO2 削減量もなくなる。

⑤消化ガスによる発電量と売電については、終末処理場使用電力の約 20%を消化ガス発電による電力で賄っており、削減電力費としては電気代が高騰した令和 4 年度で、約 3400 万円となっている。

⑥所見

・ 今後も調査は必要であるが、宗像市では J-クレジット制度については、現時点で登録までとなっており、クレジットの創出には至っていない。

ただし、国が認めた方法論により CO2 削減見込み量が計算、明記されており、アピール効果はあるようだ。また、J-クレジット制度の活用が下水道の魅せる化につながると考えられる。

・ 発電施設の維持管理を支える事業者との関係が、事業前・事業後共も、最も重要であると考ええる。

・ 再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度 (FIT) を踏まえ、このプロジェクト事業を行う場合、方式として公設公営による自家消費、公設公営による売電、民設民営による PFI 事業を比較検討する必要がある。

2.セーフコミュニティ推進事業 について調査（久留米市）

（面談者）久留米市役所

久留米市議会事務局 次長 千代田成樹様

〃 議事調査課 平井智美様

久留米市協働推進部 安全安心推進課主幹 豊福良輔様

〃 課長補佐 岡 朋子様

①久留米市の概要

福岡県の南西部に位置し、九州の中心都市である福岡市から約40キロメートルの距離にあり、東西に長い形状である。また、県南部の中核都市で、交通の要衝となっている。地勢は、市の北東部から西部にかけて九州一の大河・筑後川に沿って山々が連なっている。筑後川によって形成された広大な沖積平野の平坦地である。気候は、内陸型の有明気候区に属し、気温の年較差や降水量の年変化が大きいものの雪は少なく、温暖で四季の変化に富んでいる。

・人口 301,654 人(R5 年 10 月 1 日)

・世帯数 141,538 世帯（〃） 一世帯当たり 2. 1 3 人

面積 229.96k m²

②セーフコミュニティ推進事業 導入までの経緯

久留米市では、WHO（世界保健機構）が推奨するセーフコミュニティの仕組みを活用し、市民や地域の団体の方々と一体となって、安全安心の取り組みをより効果的に展開していくことを目指している。この、セーフコミュニティは国際基準の認証制度である。平成23年にセーフコミュニティの取り組みを開始し、平成25年12月に国内で9番目、中核市や九州の自治体では初めて国際認証を取得し、平成30年12月には再認証を取得した。

③セーフコミュニティ推進事業の取り組み

・久留米市では、「安心安全の町」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」の3つを視点に施策進めている。また、市のまちづくりの最も基本的な指針となる「久留米市新総合計画」や「条例」において、安全への取り組みを設定している。

- ・久留米市長が久留米市セーフコミュニティ推進協議会の会長となり、選挙で選ばれた市民代表である議会の支持と支援を受けながら、セーフコミュニティ活動を包括的に管理、推進している。
- ・セーフコミュニティ推進協議会の重点取り組み分野の対策委員会は 8 委員会に区分、交通安全・児童虐待防止・学校安全・高齢者の安全・防犯・DV 防止・自殺予防・防災である。

④重点取組分野の成果

項目	2011 年	2022 年	
・交通安全			
交通事故件数	3,018 件	1,195 件	60.4%減少
・子供の安全			
18 歳以下救急搬送件数	540 件	424 件	21.5%減少
・高齢者の安全			
認知症サポーター養成講座受講者数	2,503 人	37,084 人	14.8 倍
・犯罪・暴力の予防			
一般刑法犯の認知件数	4,590 件	1,435 件	68.7%減少
・自殺予防			
自殺者数	77 人	58 人	
・防災			
防災士養成人数	15 人	157 人	10.5 倍

*取り組みを開始した平成 23 年（2011）と比較し、重点的に取り組んでいる全ての項目で成果が表れている。

⑤今後のセーフコミュニティ推進に向けた方針

- ・セーフコミュニティの基本理念の共有
けがや事故は偶然の結果ではなく、原因を究明することで予防できるというセーフコミュニティの基本理念を多くの市民と共有するため、セーフコミュニティの普及啓発活動に努める。
- ・外傷データ等の有効活用と継続的な取り組みの実施
外傷等動向調査委員会をはじめ、各分野・組織において収集されたデータを分析し、対策委員会における課題解決に向けて有効活用する事で、根拠に基づいた安全対策を実施
- ・地域活動の推進及び活性化
小学校単位のまちづくりを進めており、セーフコミュニティの仕組みを活用しながら、校区内で自主的に行われる安全・安心

活動を推進する。

- ・国内外のネットワークとの連携

国内外のセーフコミュニティネットワークへの参加を計画的に実施し、各コミュニティと情報共有を行う。

⑤所見

- ・今回視察した久留米市でのセーフコミュニティ推進事業では、戦略性と協働性を基本視点としたまちづくりを総合的に進めていることを勉強した。

地域、各種団体、関係機関と行政が協働して、日常生活におけるあらゆる分野で予防活動などに取り組むセーフコミュニティの理念が生かされた、安全で安心して暮らすことが出来るまちを目指す姿とした、暮らしの安全対策の推進を位置付けたい。

- ・島田市でも、すべての市民の安全安心の向上のための取り組みを、今後も継続的かつ効果的に実施していきたい。

*今回は、WHO が推奨するセーフコミュニティを活用した取り組みを視察することができ大変参考になった。

◎まとめ

- ・今回の調査研究は 2 項目あり、各項目の終わりに所見としてまとめ記載しました。
- ・受け入れ先の市町職員の方々と説明・質問が十分できたと感じている。
- ・調査研究は同じ会派 2 名と他会派 2 名の計 5 名で行った。現地でも視察終了後も意見交換を行い其々の意見を聞くことができ参考になった。
- ・今回の調査では、重要案件の推進にあたり数多くの事例を勉強することができ、大変有意義でした。

以上、報告いたします。

報 告 書

令和6年2月29日

島田市議会議長 藤本 善男 様

島田市議会議員 曾根 達裕

市政調査研究（研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和6年2月21日 から 令和6年2月21日まで
1 調査研究 出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先及 び主催者	【出張先】 (2月21日) 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2F リファレンス国際ビル 地方議員研究会 講座名 (あなたの街を見える化する特別セミナー) 【研修項目】 1.地方議員のための地域経済分析システムRESAS活用 基礎編 2.地方議員のための地域経済分析システムRESAS活用 応用編
報告事項	1. 地方議員のための地域経済分析システムRESAS活用 基礎編 (講師) 地方議会研究会 行政システム総研 榎並利博 様 ① RESAS (地方経済分析システム) の概要 ・ RESASの全体像 人口マップ・地域経済循環マップ・産業構造マップ・企業構造 マップ・消費マップ・観光マップ・まちづくりマップ・医療福 祉マップ・地方財政マップ ・ 産業構造マップの中には



全産業・製造業・小売卸売業・農業・林業・水産業・雇用・エネルギーの地方分析データ

- ・企業活動マップの中には
企業情報・海外取引・研究開発の地方分析データがある

1.人口マップの構造

人口構成 人口推移、人口ピラミッド

人口増減

人口自然増減 合計特殊出生率と人口推移、地域少子化・働き方指数を散布図で分析

人口社会増減 定住人口、人口移動のグラフ分析

新卒者就職進学 地元就職進学、流出・指定地域から他地区への就職進学、流入・他地域から指定地域への就職進学、純流入・(流入－流出)

将来人口推計 総人口・男性人口・女性人口・世帯数・1世帯あたり人口

人口メッシュ

将来人口メッシュ 総数・増減数・増減率

- ・人口マップを使い自治体の将来を予測する。 2025年
2045年における島田市の人口は 75,586人 92,017人
老齢人口は 30,502人 31,273人
生産年齢人口は 36,881人 49,786人
生産年齢人口の減少率が高い。

2.地方財政マップの構造

自治体財政状況の比較

- ・財政力指数 0.72
- ・経常収支比率 87.2
- ・実質公債費比率 6.2
- ・将来負担比率 1.9
- ・人口一人当たり人件費物件費等の決算額
- ・ラスパイレス指数 100.3

1人当たり地方税

1人当たり市町村民税法人分

1人当たり固定資産税

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある。

* 基準財政収入額：標準的地方税収入×75%+地方^譲与税等

* 基準財政需要額：地方交付税法第11条の規定により、各地方団体の財政需要を合理的に算定した額

* 基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その財源不足額を基本として、普通交付税が交付される。

経常収支比率

一般財源のうち、経常的な経費（人件費・扶助費など義務的な経費）に充てられている率。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、比率が高いと財政の硬直性が大きくなる。

* 扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。

実質公債費比率

地方公共団体の一般財源総額に占める公債費（元利償還均等）の比率。公債費は義務的な経費であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債に対する、標準財政規模を基本とした額による比率。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指数。

人口あたり職員数

都道府県の場合は人口10万人、市町村の場合は人口千人あたりの職員数。

人口1人あたり人件費・物件費等の決算額

人口1人あたり人件費・物件費及び維持補修費の合計。消費的性質の経費の総称。具体的には、職員旅行や備品購入費、委託料が含まれる。

ラスパイレス指数

地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表す。

2.地方議員のための地域経済分析システムRESAS活用 応用編

(講師) 地方議会研究会

行政システム総研 榎並利博 様

議員の役割とは：RESASを活用して

- ・自分の地域（自治体）はこの先どうなるのか？

将来に対する危機感を市民と共有

- ・地域（自治体）における課題とは何か？

課題認識についての対話⇒市民、行政、企業事業者、その他

- ・どのような解決策があるか？

関係者を巻き込んだ議論

以上について、データに基づいて行うことに意味がある。

地域経済循環とは

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。このいずれかの過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があるため、地域経済の循環を把握し、どこに課題があるのかを分析する必要がある。

地産地消による経済効果

商店における地域内産農産物の調達量の増加

- ・商店が地域内で生産された農産物の調達量を増やすことにより、第一次産業及び第三次産業の付加価値額が増加する。
- ・第一次産業及び第三次産業の雇用者所得が増加する。
- ・雇用者所得の増加により、地域内における民間消費額が増加する。

観光客誘致による経済効果

外国人観光客誘致による消費額の増加

- ・外国人観光客の増加により、地域内における民間消費額が増加する。
- ・お土産、宿泊サービス等の新規需要に伴い、観光産業及びその関連産業の付加価値額が増加する。
- ・観光関連産業の雇用者所得や企業所得が増加する。

地域経済マップを使う

- ・地域経済循環率とは。 生産（付加価値額）÷分配（所得）
地域経済の自立度を示す。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）
- ・生産（付加価値額）
第一次産業、第二次産業、第三次産業
- ・分配（所得）
雇用者所得（労働者が労働の対価として得る賃金や給料等）
その他所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）
- ・支出
民間消費額（住民の消費等）
民間投資額（企業の設備投資等）
その他支出（政府支出＋地域内産業の移輸出－移輸入）
- ・生産分析
地域経済について生産面から分析することで地域経済への貢献度を22産業分類別に把握可能。域外に移輸出して稼いでいる産業、域外から移輸入に依存している産業を特定可能。
当該産業に対する新たな需要が、全産業に与える影響の程度、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の程度を散布図で示すことにより、どの産業を振興するかの検討につながる。
- ・分配分析
地域経済について分配面から分析することで、地域における雇用者所得、その他所得、それらの流出入状況や他地域と比較した所得水準の優位性等を把握することが出来る。
- ・支出分析
地域経済について支出面から分析することで、地域における民間消費額、民間投資額、それらの流出入状況などを把握す

ることが出来る。

所見

地域経済を分析することで、島田市の状況を把握し、議員活動に役立てたく今回の講座を受講した。

自治体経営は、中長期の自治体財政を常に見通し、予測できる未来を想定して今を考える。そのためには、中長期の自前の資源である金と人員の動向を、財政計画と定員計画で執行部と共有することが不可欠である。そのうえで、財政調整基金の残高目標や危機管理体制の構築であるBCPを議論し、平時と危機時の両方に、意思決定と執行体制ともに、スピードと論理性の両方が求められるのではないかと考える。

◎まとめ

- ・講座には市町村議員だけでなく県議も参加しており多々の意見・質問が十分できたと感じている。
- ・榎並講師と直接意見交換ができRESASの活用事例についてより深く認識できた。
- ・財政関連では、島田市の決算カードを使い経常一般財源について学び、経営収支比率が87.2%であることについて検討ができた。
- ・今回の講座研修を活用して、2月定例会での一般質問【当市における地域経済を発展させる取組について】にRESASの地域経済分析システムを利用することができ、大変有意義であった。

以上、報告いたします。